

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月10日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SII X Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	56,344	56,573	235,035
経常利益 (百万円)	2,146	2,525	9,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,581	1,975	6,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,414	632	4,648
純資産額 (百万円)	42,508	48,503	49,739
総資産額 (百万円)	102,150	104,561	109,957
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	67.01	78.60	275.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	74.20	267.67
自己資本比率 (%)	41.4	46.3	45.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、企業部門の一部に弱めの動きも見られますが、雇用環境の改善等により順調な景気回復が継続しております。ユーロ圏でも、失業率の低下や個人消費の増加を受け、景気は緩やかな回復基調にあります。アジアでは、中国経済の減速が続いておりますが、一部の国では内需を中心に持ち直しの動きが見られます。日本では、個人消費は概ね横ばいとなっており、景気は足踏み状態が続いております。

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の業績において、売上高は565億7千3百万円となり、前年同期に比べて2億2千8百万円の増加（0.4%増）となりました。利益面では、営業利益は24億4百万円と前年同期に比べて2億6千9百万円の増加（12.6%増）となり、経常利益は25億2千5百万円と前年同期に比べて3億7千8百万円の増加（17.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19億7千5百万円となり、前年同期に比べて3億9千4百万円の増加（24.9%増）となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

電子(日本)

産業機器用部材や通信機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は175億1千6百万円と前年同期に比べて1億6千4百万円の減少（0.9%減）となりました。セグメント利益は4億7千4百万円と前年同期に比べて1億4千2百万円の減少（23.1%減）となりました。

電子(アジア)

車載関連機器用部材や情報機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は405億7千万円と前年同期に比べて24億5千1百万円の減少（5.7%減）となりました。セグメント利益は14億7千6百万円と前年同期に比べて2千8百万円の増加（1.9%増）となりました。

電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は21億2千4百万円と前年同期に比べて9百万円の増加（0.4%増）となりました。セグメント利益は7千万円と前年同期に比べて5千1百万円の減少（42.5%減）となりました。

電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が増加した結果、当セグメントの売上高は105億2千8百万円と前年同期に比べて19億5百万円の増加（22.1%増）となりました。セグメント利益は6億8千万円と前年同期に比べて3億6千1百万円の増加（113.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ53億9千5百万円減少し、1,045億6千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ41億5千9百万円減少し、560億5千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ12億3千6百万円減少し、485億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.1%から46.3%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国 上海市)	電子 (アジア)	建物	914	271	自己資金	平成28年 4月	平成29年 1月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、設備の内容が建物であることから記載しておりません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		25,200,000		2,144		1,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,133,600	251,336	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	25,200,000	-	-
総株主の議決権	-	251,336	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	64,000	-	64,000	0.25
計	-	64,000	-	64,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,510	11,275
受取手形及び売掛金	43,847	41,073
商品及び製品	18,771	17,098
仕掛品	1,231	1,258
原材料及び貯蔵品	5,990	5,627
その他	2,872	3,198
貸倒引当金	463	30
流動資産合計	84,759	79,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,387	6,217
機械装置及び運搬具（純額）	6,466	5,702
土地	2,576	2,521
その他（純額）	1,013	1,015
有形固定資産合計	16,444	15,456
無形固定資産	491	479
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	3,253
出資金	2,333	3,511
その他	3,236	3,237
貸倒引当金	459	878
投資その他の資産合計	8,261	9,123
固定資産合計	25,197	25,060
資産合計	109,957	104,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,198	31,388
短期借入金	9,141	6,898
未払法人税等	887	1,159
その他	4,939	4,096
流動負債合計	47,166	43,543
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	3,245	2,930
退職給付に係る負債	470	457
その他	3,334	3,126
固定負債合計	13,050	12,514
負債合計	60,217	56,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,624	5,624
利益剰余金	35,528	36,900
自己株式	27	27
株主資本合計	43,269	44,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	725
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	5,916	3,194
退職給付に係る調整累計額	215	208
その他の包括利益累計額合計	6,316	3,717
非支配株主持分	154	143
純資産合計	49,739	48,503
負債純資産合計	109,957	104,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	56,344	56,573
売上原価	51,754	51,607
売上総利益	4,590	4,965
販売費及び一般管理費	2,455	2,561
営業利益	2,134	2,404
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	3	87
持分法による投資利益	65	68
不動産賃貸料	26	27
物品売却収入	17	16
スクラップ売却益	33	18
その他	48	86
営業外収益合計	209	318
営業外費用		
支払利息	47	30
為替差損	129	136
その他	20	31
営業外費用合計	197	197
経常利益	2,146	2,525
税金等調整前四半期純利益	2,146	2,525
法人税、住民税及び事業税	694	777
法人税等調整額	123	225
法人税等合計	570	552
四半期純利益	1,576	1,973
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,581	1,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,576	1,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	115
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	158	2,694
退職給付に係る調整額	0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	33
その他の包括利益合計	161	2,606
四半期包括利益	1,414	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,419	622
非支配株主に係る四半期包括利益	5	10

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V	212百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	775百万円	789百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	1百万円
退職給付費用	33百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	888百万円	915百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	424百万円	18円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	603百万円	24円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,897	35,910	1,793	5,294	53,895	2,449	56,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,782	7,112	321	3,328	17,545	57	17,603
計	17,680	43,022	2,115	8,622	71,441	2,506	73,947
セグメント利益	617	1,448	121	319	2,507	5	2,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	71,441
「その他」の区分の売上高	2,506
セグメント間取引消去等	17,603
四半期連結損益計算書の売上高	56,344

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,507
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	4
全社費用等(注)	374
四半期連結損益計算書の営業利益	2,134

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,467	33,567	1,938	7,340	54,313	2,259	56,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,049	7,003	186	3,187	16,426	98	16,525
計	17,516	40,570	2,124	10,528	70,739	2,358	73,098
セグメント利益 又は損失()	474	1,476	70	680	2,702	2	2,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	70,739
「その他」の区分の売上高	2,358
セグメント間取引消去等	16,525
四半期連結損益計算書の売上高	56,573

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,702
「その他」の区分の損失()	2
セグメント間取引消去	115
全社費用等(注)	410
四半期連結損益計算書の営業利益	2,404

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円01銭	78円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,581	1,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,581	1,975
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,548	25,136,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	74円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,491,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。